

山本義隆氏は「東大闘争」のイデオログとして活躍した人として知られている。2015 年に『私の 1960 年代』を上梓している。誠実な人柄、博学に圧倒された。山本氏は東京大学で物理学を学び、同大学博士課程を中退し、予備校の教師になった。科学や思想に関する幾多の書籍を出版している。本書の「帯」には「富国強兵から総力戦、そして高度成長へ 反戦の問われるいま 東大闘争とその源流 近代日本の科学技術を語る」と書かれている。本書は 1960 年代の東大闘争を主題にしているが、幕末から明治維新後の殖産興業、富国強兵時代、西欧列強の仲間入りを目指す時代、アジア・太平洋戦争時代、戦後の経済成長時代、そして、3・11 の福島原発事故から現代に至るまでの日本史を、科学技術との関りを見据えて考察した本である。現在は、「安保法制」「軍備拡大」で戦争をする国になっているが、一貫して、「人間の尊厳」と「平和」への思いが書かれている。

日本は鎖国から目覚め、西欧諸国に追いつこうと、国威発揚のために、科学技術の発展を進め、その貢献は甚大であったが、そこには、国家による学問の支配があり、戦争の道具に用いられていった事実がある。山本氏は、これを史実に基づいて指摘している。

60 年の「安保闘争」から、安田講堂に象徴される「東大闘争」、そして、その終結までが主題であるが、あまりに膨大で、その全容を網羅することはできない。しかし、「物理学会の米軍資金をめぐる」の、学生の問いと大学の対応に、象徴的に現れているように思われるので、この件から紹介したい。米軍のベトナムに対する軍事行動がエスカレートした 1967 年に、日本物理学会主催の半導体物理国際会議の開催費用の一部が、米軍—アメリカ合衆国陸軍極東研究開発局—から出ていたことが新聞報道で明らかになった。そこで「軍関係資金問題に関する物理学会有志の会」を立ち上げ、事柄の真相を究めようと、決議文を提出した。ベトナム戦争の最中、米軍から金をもらうことは、戦争に加担することと考えたからである。この問題に対し、一部の教授たちは、物理学会は純粋に学問のための集まりであるから、政治的な議論や決議を持ち込むべきでないと言い、また、受け取った金の見返りは求められていない、金の用途が軍事研究に限定されているわけではない、純粋な基礎研究に充てられている、だから問題はないと主張した。山本氏は、東大は純粋な学問と言って象牙の塔を装い、苦悩する人間の現実に目を向けず、権威主義的に体制補完に専念していると批判する。医学部から始め、様々な問題を取り上げて、東大のあり方を根源的に問いかけたのが「東大闘争」であった。原子力行政においても、東大は、国と企業から金をつぎ込まれ、推進するように仕向けられていった状況を報告している。そして、反原発を、物理学者の視点から鋭く主張している。山本氏は、東大は国家のために造られた「国策大学」で、戦時中は「天皇の大学」であったと厳しく批判し、「東大解体」まで叫ぶようになっていった。学生たちの真つすぐな問いかけの真意は理解できるし、社会に対し、積極的に関わる姿勢は賞賛に値する。しかし、社会は学生たちの問いに答えることなく、体制は変わることなく温存されていった。社会の壁の厚さに跳ね返された訳である。対話の深まりがもう少しあったら、内ゲバは回避され、その後の学生たちは「白ける」ことなく、現在のような「政治に無関心」は広がらなかつたのではないかと思う。

教会でも同じように、若者たちはキリスト教とは何か、教会とは何かをラディカルに問うた。しかし、教会も十分には応えられなかつた。信仰に躓き、教会から離れた若者が多かつた。そして、教会内で分裂が起き、その対立が現在も尾を引いている。問われたことに誠実に答えることが、人の務め、責任であろう。